

*** 提 言 ***

総選挙マニフェストに見る年金改革案

日興フィナンシャル・インテリジェンス

副理事長 中田 正

8月30日の第45回衆議院議員選挙に向けて与党、野党からマニフェストが公表されている。今回の選挙では選挙結果によっては、将来のわが国の社会システムの状況が大きく異なってくる可能性もあり、また、マニフェストがそのまま実施されたり、政策の中心になることも考えられ、マニフェストが従来以上に注目されている。

マニフェストには勿論、雇用・経済、社会保障、公務員制度改革、地方分権、外交・防衛等、様々な政策が広く述べられているが、ここでは様々な政策のうちでも国民の関心の深い年金制度改革案について自民党案と民主党案を比べてみたい。

自民党と民主党のマニフェストを見ると、双方とも、「消えた年金」等の年金記録問題の解決と年金制度改革の2つをうたっている。前者については、自民党は「日本年金機構の設立(来年1月)などにより、1日も早い救済¹を進めます」、民主党は「「消えた年金」、「消された年金」問題の解決に、2年間、集中的に取り組みます」と双方ともにその解決に積極的な姿勢を見せている。この問題が地道に記録の不備を解消していく以外に解決策がない以上、両党で意見が対立するような課題では無いともいえるが、いずれの党が政権党となっても地道に作業を進め、問題解決を図っていただきたいと思う。

年金の制度改革については、自民党は、①3年以内に無年金・低年金対策を実施、②在職高齢年金の見直しなど、年金制度の安定・充実を図る、③年金制度の抜本改革につ

いては、超党派の協議機関を早期に立ち上げるとしている。

一方、民主党は「①「納めた保険料」、「受け取る年金額」をいつでも確認できる「年金手帳」を、全ての加入者に交付」するほか、「②年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現」としている。また、「③年金保険料の流用はしない」ともしている。

年金制度で一番重要なのは、老後の必要な所得が確保され、それが維持されることである。今回、各政党がそれぞれの年金改革案をマニフェストの一部として提示していることは各党が現行制度の批判のみならず、制度改革の新たな方向を示そうとしているものとして歓迎できる。しかしながら、国民一人ひとりの拠出額と給付額の見通しが明確でない案は、国民からすればその良し悪しを判断できない。明確な制度設計とともに、財政計算に基づく具体的な拠出・給付のレベルを明示した改革案の提示が望まれる。

自民党、民主党の年金制度改革案（老齢年金）

項目	自民党案（現行制度）	民主党案
制度体系	・基礎年金＋所得比例年金の2階建て	・所得比例年金＋最低保障年金
給付水準	・40年加入の片働き世帯モデル年金で月額23.3万円	・最低保障年金は月額7万円 ・所得比例年金は不明
財源	・保険料を基礎とし、基礎年金の1/2を国庫負担	・最低保障年金は税負担 ・所得比例年金は保険料
一元化	・被用者年金一元化を早期に実現	・単一の公的年金制度
問題点	・無年金・低年金問題 ・3号被保険者問題	・自営業者の所得把握（所得と収入の相違） ・新制度への移行（二重負担問題）

（出所）自民党、民主党マニフェスト等より作成。

1 「来年末を目途に解決」と述べられている。